

笠岡放送株式会社（ゆめネット）光テレビサービス加入契約約款

目次

第1条（用語の定義）	3
第2条（サービス及びコースの提供）	3
第3条（契約の単位）	4
第4条（契約の成立、期限）	4
第5条（契約の変更）	4
第6条（オプションサービスの種別）	5
第7条（オプションサービス利用の申込）	5
第8条（オプションサービスの停止及び休止）	5
第9条（オプションサービスの追加及び解約）	5
第10条（オプションサービスの廃止）	5
第11条（料金等）	5
第12条（月額基本料の支払い）	6
第13条（月額基本料の減額及び免除）	6
第14条（施設の設置及び費用の負担等）	6
第15条（便宜の提供）	7
第16条（加入契約の休止等）	7
第17条（設置場所の変更等）	7
第18条（名義の変更）	7
第19条（氏名等変更の届け出）	7
第20条（加入者の地位の承継）	7
第21条（加入契約の解除）	8
第22条（初期契約解除）	8
第23条（本サービス業務内容の変更）	8
第24条（自主放送番組）	8
第25条（無断使用、著作権及び著作隣接権侵害の禁止）	8
第26条（加入者の義務違反による停止等）	8
第27条（停止等の解除）	9
第28条（本サービスの一時的中断）	9
第29条（故障の調査及び修理）	9
第30条（責任事項）	10
第31条（免責事項）	10
第32条（定めなき事項）	10
第33条（個人情報取り扱い）	10
第34条（約款の改定）	10
第35条（合意管轄裁判所）	11
第36条（分離可能性）	11
第37条（準拠法）	11
第38条（遅延損害金）	11

第39条（消費税）	11
第40条（B-CASカード及びACASチップの取り扱い）	11
第41条（本サービスの廃止）	11
第42条（ゆめのわ）	12
別表1. 工事費	14
別表2. 月額基本料及び事務手数料	16
別表3. オプションサービス	18
別表4. コース別チャンネル一覧	20
別表5. オプションチャンネル	23

笠岡放送株式会社（以下「当社」といいます）と、当社が、提供する有線テレビジョン放送施設によりサービス提供を受ける者（以下「加入者」といいます）との間に締結される契約（以下「加入契約」といいます）は、次の条項によるものとします。

第1条（用語の定義）

1. 本約款において使用する用語は、それぞれ以下の意味で使用するものとします。

用語	用語の意味
業務区域	サービス提供区域
世帯	同一の住居で起居し、生計を同じくする者の集団
引込線	加入世帯引込線
集合住宅	アパート、マンション等の集合住宅施設
B-CASカード	地上デジタル、BSデジタル、CSデジタル放送用ICカード
A-CASチップ	地上デジタル、BSデジタル、CSデジタル放送用ICチップ
オプションチャンネル	コース種別とは別に別途料金が必要な別表5に記載するチャンネル
当社ウェブサイト	https://yumenet.jp
NHK	日本放送協会
NHK受信料	NHKの受信料
本施設	当社の業務を行うための施設
OS	端末機器を動かすためのソフトウェア（Operating System）
Apple	Apple Japan 合同会社
iOS	Apple が提供する OS
iOS 搭載端末	iOS 搭載スマートフォン及びタブレット端末等
Google	グーグル合同会社
Android OS	Google が提供する OS
Android OS 搭載端末	Android OS 搭載スマートフォン及びタブレット端末等
スマートフォン等	iOS 搭載端末や Android OS 搭載端末のスマートフォン等

第2条（サービス及びコースの提供）

1. 当社は、業務区域において、サービス提供に必要な施設を設置するとともに、その維持及び運営に当たるものとします。また、加入者に次のサービス（以下「本サービス」といいます）を提供するものとします。

(1) 基本放送サービス

放送法第2条に定める「放送事業者」のテレビジョン放送及び超短波放送のうち、当社が、定めた放送の同時再送信サービス並びに自主放送サービス。

(2) 有料放送サービス

放送法第2条に定める「基幹放送事業者」が、行う有料放送の同時再送信サービス。但し、有料放送サービスは、前項に定める基本放送サービスを利用する場合に限るものとします。なお、BS放送並びに東経110度CSデジタル放送の再送信については、基幹放送事業者による「有料放送役務標準契約約款」において「第三者」による伝送という位置づけとするものとします。

2. 当社は、業務区域において、加入者に次のコースを提供するものとします。なお、コース毎に視聴可能なチャンネルは、別表4記載のとおりとします。

(1) 地デジ・BSコース

(2) スタンダードコース

(3) プレミアムコース

3. 加入者は、有料放送サービスのチャンネルのうち、別表4と別表5に記載のあるチャンネルについては、当社と契約することにより視聴することも出来るものとします。
4. 別表4のスタンダードコース及びプレミアムコースで視聴可能なチャンネルのうち、種別が専門のチャンネル（以下「専門チャンネル」といいます）は、加入契約1につき、B-CASカード及びACASチップの合計数が3まで視聴することが出来るものとします。
5. オプションチャンネルは、1のオプション契約につき、B-CASカード及びACASチップの合計数が1まで視聴することが出来るものとします。
6. 専門チャンネル及びオプションチャンネルは、個人視聴専用となります。不特定多数に放映すること及び第三者へ配信する等不正に業務用に利用することは出来ないものとします。また、店舗等の店内、病院等の施設内、保養所、寮及びホテル等の施設では、利用を想定している場所が、個室かどうかにかかわらず、利用出来ないものとします。
7. 当社は、コースの内容を変更することがあるものとします。この場合、当社ウェブサイト上での掲載等、当社が定める方法により告知するものとします。

第3条（契約の単位）

1. 加入契約は、引込線1回線ごとに行うものとします。
2. 引込線1回線により複数世帯及び複数企業が、加入する場合、各世帯及び各企業ごとに加入契約を行うものとします。

第4条（契約の成立、期限）

1. 加入契約は、加入者が、所定の申込書に必要事項を記載のうえ、当社に提出（以下「申込」といいます）し、当社が、承諾したときに成立するものとします。但し、次に掲げる事由に該当すると当社が、判断した場合（以下「契約非成立条件」といいます）、当該申込を承諾しないことがあるものとします。
 - (1) 当社の提供するサービス等の料金等の義務の履行を怠っているとき。
 - (2) 本サービスにかかる料金等の支払いを怠るおそれがあると認められるとき。
 - (3) 加入者が、申込よりも前に当社が、提供するサービス等につき当社と契約を締結したことがあり、かつ当社から当該契約を解除又は停止等をされたことがあるとき。
 - (4) 申込に際し、当社に対し虚偽の事実を通知したとき。
 - (5) 加入者が、未成年者であり、かつその親権者等の同意がないとき。
 - (6) 本約款に違反するおそれがあると認められるとき。
 - (7) 本施設の構築が、困難であると判断されるとき。
 - (8) 本サービスを提供する建物及び施設の権利を有する者（以下「物件所有者」といいます）から当該建物及び施設に対する本サービスの提供の承諾が得られないとき。
 - (9) 法令に違反することとなるとき。
2. 集合住宅に対する申込については、原則として物件所有者が、代表して行うものとします。集合住宅に入居する者が、申込する場合、物件所有者の承諾をあらかじめ得ておくものとします。
3. 加入契約の有効期限は、契約成立の日から加入契約の解除又は加入契約の取り消しまでの期間とするものとします。

第5条（契約の変更）

1. 加入者は、当社に対して、申込し、当社が承諾することで、加入契約の変更を請求することが出来るものとします。
2. 当社は、前項の請求を承諾しない場合があるものとします。

第6条（オプションサービスの種別）

1. 本サービスにおけるオプションサービスについては、別に定める料金表に記載のとおりとします。
2. 当社は、オプションサービスの内容を変更することがあるものとします。この場合、当社ウェブサイト上での掲載等、当社の定める方法により告知するものとします。

第7条（オプションサービス利用の申込）

1. 加入者は、第6条（オプションサービスの種別）に規定するオプションサービスを申込することが出来るものとします。
2. 加入者は、コース種別を申込することなくオプションサービス種別のみを申込することは出来ないものとします。また、加入者の利用するコース種別により、特定のオプションサービスを申込することが出来ない場合があるものとします。
3. 当社は、第4条（契約の成立、期限）の規定に準じ、第1項の申込を承諾しない場合があるものとします。
4. 当社が、加入者のオプションサービスを提供開始した日を、当該オプションサービスの利用開始日と定めるものとします。

第8条（オプションサービスの停止及び休止）

1. 第26条（加入者の義務違反による停止等）、第28条（本サービスの一時中断）の規定については、オプションサービスについても準用するものとします。

第9条（オプションサービスの追加及び解約）

1. 加入者は、当社に申込することにより、オプションサービスの追加及び解約を請求することが出来るものとします。

第10条（オプションサービスの廃止）

1. 当社は、都合により特定のオプションサービスを任意の月の末日付けで廃止する場合があるものとします。この場合、オプションサービス廃止日をオプションサービスの提供終了日と定めるものとします。
2. 当社は、前項の場合には、当該オプションサービスを廃止する日の3ヵ月前までに当社ウェブサイト上での掲載等、当社の定める方法によりその旨を告知するものとします。但し、当社の責に帰さない事由により当該廃止をする場合は、この限りではないものとします。

第11条（料金等）

1. 加入者は、当社が、定める別表の料金表により、工事費、月額基本料及び事務手数料等を支払うものとします。
2. 工事費及び事務手数料は、工事完了後に支払うものとします。
3. 月額基本料は、原則として本サービスの提供を受け始めた日の属する月の翌々月の月額基本料（日割計算はしないものとします）から支払うものとします。但し、特定の建物等で特例の措置を実施している場合はこの限りではないものとします。
4. NHK受信料は、月額基本料に含まないものとします。従って、加入者は、別途NHKにNHK受信料を支払うものとします。
5. 工事費、月額基本料及び事務手数料には、有料放送サービスの契約料金及び視聴料金は含まれないものとします。従って、加入者は、第2条（サービス及びコースの提供）第2項に定める施設を使用し視聴をする場合、別途、基幹放送事業者と契約する必要があるものとします。但し、加入者が、スタンダードコース及びプレミアムコースに含まれる専門チャンネル並びにオプションチャンネルについて、当社と契約する場合は、この限りではないものとします。
6. 視聴方法、視聴料金の支払い、免責の扱い等、契約条件は全て「人工衛星によるデジタル放送にかかる有料放送役務標準契約約款」に基づいて対応されるものとします。
7. 物価の変動、設備の更新等の理由により、当社が、本サービスにかかる料金を改定した場合、加入者は、改定された料金を当社に支払うものとします。当社は、当該改定を実施する場合、事前に当社ウェブサイト上での掲載等、当社の定める方法により告知するものとします。尚、当該改定を実施する場合、改定日より改定後の料金等を適用するものとします。

8. 当社とNHKとの委託約定により、NHK受信料のうち衛星契約について、加入者の意思により当社が、代理徴収することが出来るものとします。
9. コース種別の月額基本料には、NHK受信料及びオプションチャンネルの月額利用料は含まれていません。
10. 一部の有料放送サービスの視聴には、別途放送事業者との契約が必要となる場合があります。その場合、視聴方法及び料金その他の条件については、当該放送事業者の定めに従うものとします。
11. ホテル等特定の加入者については、一部のチャンネルに関して別途契約締結が必要となります。
12. オプションチャンネルの月額利用料は、オプションチャンネルの提供を受け始めた日の属する月から支払うものとします。

第12条（月額基本料の支払い）

1. 月額基本料の支払いは、地デジ・BSコースの場合、6ヵ月分を1月及び7月に前納で、スタンダードコース及びプレミアムコースの場合、当月分を当月に支払うものとします。但し、当社と加入者との合意に基づく場合、この限りではないものとします。
2. 月額基本料の支払い方法は、口座振替又は当社と加入者との合意に基づく方法により支払うものとします。

第13条（月額基本料の減額及び免除）

1. 加入者が、次の号に該当する場合（以下「減免条件充足」といいます）は、所定の申請書に必要事項を記載のうえ、当社に提出することにより月額基本料を減額又は免除出来る（以下「減免等」といいます）ものとします。減免等の新規受付を2020年12月31日をもって終了するものとします。既に減免等の適用を受けており、減免条件充足している場合、当該減免等を継続するものとします。
 - (1) 70歳以上の独居世帯又は世帯主が、身体障害者手帳1級又は身体障害者手帳2級を所持している場合、月額基本料を減額出来るものとします。
 - (2) 生活保護法に規定する扶助を受けている場合、月額基本料を免除出来るものとします。

第14条（施設の設置及び費用の負担等）

1. 当社は、本施設のうち送信所からクロージャーボックスまでの施設の設置に要する費用を負担するものとします。但し、引込端子以降の当社施設については、加入者が、その設置に要する別に定める料金表に記載の費用を負担するものとします。また、加入者は、加入者施設を所有し、加入者施設の設置に要する費用を負担するものとします。但し、加入者は、設置の際の使用機器、工法等については当社の指定に従うものとします。
2. 加入者は、本施設のうちクロージャーボックスから光コンバータ（以下「光保安器」といいます）までの設置に要する費用を負担するものとします。
3. 本施設のうち送信所から光保安器までの施設（以下「当社の施設」といいます）は、当社の所有するものとし、当社の施設以降（光保安器の出力端子以降）の施設（以下「加入者施設」といいます）は、加入者が、所有するものとします。光保安器に搭載されている電源ユニット（以下「電源部」といいます）は、分離して加入者施設に設置することが出来るものとし、その場合も電源部は、当社が、所有するものとします。但し、本サービスに付随するサービス等の機器には、当社所有のもの（以下「貸与機器」といいます）があり、当該貸与機器を加入者に貸与するものとします。貸与機器には、新品の他に展示品を含む回収された光保安器等を清掃及び点検等を実施した再生品があるものとし、加入者は、選択出来ないものとします。
4. 当社の業務に必要な施設の設置工事は、当社又は当社が指定する業者が、行うものとします。
5. 光保安器は、当社の所有とし、加入者に貸与するものとします。また、加入契約解約時には、加入者は、当社に光保安器、電源部及び貸与機器を返還しなければならないものとします。
6. 加入者は、本サービスを享受するために必要とする施設と当社が、加入契約している以外の受信設備との相互接続をしてはならないものとします。但し、当社と加入者との合意に基づく接続についてはこの限りではないものとします。
7. 第2項の設置工事を実施した場合には、加入者は、当社にその工事に要した費用を支払うものとします。その場合、当社における

当該工事の保証期間は工事が完了した日より1年間とするものとします。

8. 前項までの定めにかかわらず引き込みに要する自営柱、地下埋設設備等の特別の施設は、加入者が、所有し、その費用を負担するものとします。
9. 加入者は、加入者の各種変更の希望により当社施設及び加入者施設に工事を要する場合には、その費用を負担するものとします。

第15条（便宜の提供）

1. 加入者は、当社又は当社が指定する業者が、設備の検査、修理を行うために加入者の土地、建物、構築物等の出入りについて協力を求めた場合、これに便宜を提供するものとします。
2. 加入者は、加入契約の締結について、物件所有者、その他利害関係者がある場合、あらかじめ必要な承諾を得ておくものとし、このことに関して責任を負うものとします。

第16条（加入契約の休止等）

1. 加入者が、本サービス提供の休止又は再開を希望する場合、申込するものとします。
2. 休止の期間は、本サービスを停止した日の属する月の翌月から再開した日の属する月までの期間とし、当該期間の月額基本料については、第11条（料金等）の規定に関わらず無料とするものとします。
3. 休止又は再開に要する費用は、加入者が、負担するものとします。
4. 休止の場合、オプションチャンネル等の追加契約は解約となります。

第17条（設置場所の変更等）

1. 加入者は、業務区域内に限り、光保安器等の設置場所を変更することが出来るものとします。
2. 加入者は、前項の規定により設置場所を変更しようとする場合、申込するものとします。
3. 設置場所を変更するために必要な工事は、当社又は当社が指定する業者が、行うものとします。
4. 設置場所の変更に要する費用は、加入者が、負担するものとします。

第18条（名義の変更）

1. 次の場合において、加入者の異動が生じる場合は、新旧の加入者の関係が二親等以内に限り当社の確認を得て、新加入者は、旧加入者の名義を変更することが出来るものとします。
 - (1)相続の場合。
 - (2)新加入者が、加入契約に定める旧加入者の受信機の設置場所において、本サービスを受けることについて旧加入者の権利義務を継承する場合。
2. 新加入者は、前項の規定により名義を変更しようとする場合、申込するものとします。

第19条（氏名等変更の届け出）

1. 加入者は、氏名、名称、住所又は居所又は請求書の送付先に変更があった場合、当該変更を速やかに当社に届け出るものとします。但し、当該変更があったにもかかわらず、当社に届け出がないときは、当社から加入者に行う通知又は意思表示（以下「通知等」といいます）は、当社に届け出を受けている氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先への郵送等の通知等をもってその通知等を行ったものとみなすものとします。

第20条（加入者の地位の承継）

1. 相続により加入者の地位の承継があったときは、相続人は、これを証明する書類を添えて、速やかに当社に届け出るものとします。
2. 前項の場合に、相続人が2人以上あるときは、そのうち1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出るものとします。こ

れを変更したときも同様とします。

3. 前項の規定による代表者の届出があるまでの間、当社は、その相続人のうちの1人を代表者として扱います。

第21条（加入契約の解除）

1. 加入者は、第22条（初期契約解除）に定める場合を除いて、加入契約を解除しようとする場合、申込するものとします。
2. 前項により加入契約を解除した場合、既に支払われた工事費及び事務手数料については、原則として返金しないものとし、既に支払われた月額基本料については、加入契約を解除した日の属する月の翌月以降の月額基本料を返金するものとします。
3. 加入契約を解除した場合、クロージャーボックスから光保安器までの施設と電源部及び貸与機器は、原則として撤去するものとします。但し、当社と加入者との合意に基づく場合、この限りではないものとします。
4. 加入契約の解除及び施設の撤去に要する費用は、加入者が、負担するものとします。なお、施設の撤去に伴い加入者が、所有、占有する土地、建物、構築物等の復旧を要する場合、加入者の費用と責任において復旧するものとします。
5. 再度加入契約をしようとする場合、加入者は、再度申込するものとします。なお、再加入に要する工事費及び事務手数料は、加入者が、負担するものとします。

第22条（初期契約解除）

1. 加入者は、放送法その他の法令により初期契約解除制度の適用がある場合、契約書面（電子交付による場合を含みます）を受領した日から起算して8日以内は、書面をもって加入契約を解除することが出来るものとします。
2. 前項の場合、当社は、加入者に次に掲げる費用等を請求することが出来るものとします。
 - (1)加入契約の解除までに提供された本サービスの月額基本料及び月額利用料。
 - (2)加入契約の解除までに実施された工事費（別表）。
 - (3)契約締結費用（事務手数料）（別表）。

第23条（本サービス業務内容の変更）

1. 本サービス業務内容は、当社の都合により総務大臣に届け出たうえ、変更することがあるものとします。なお、当該変更によって起こる損害の賠償には応じないものとします。
2. 当社は、本サービス業務内容を変更する場合、当社ウェブサイト上での掲載等、当社が定める方法により告知するものとします。

第24条（自主放送番組）

1. 当社は、都合により事前に予定した放送内容を変更することが出来るものとします。なお、放送内容の変更によって起こる損害の賠償には応じないものとします。

第25条（無断使用、著作権及び著作隣接権侵害の禁止）

1. 加入者は、配線、記録媒体等により当社が、提供するサービスを不特定又は多数人に対して有償、無償にかかわらず上映、配信、販売、録画機器、インターネット、移動体通信装置、その他の方法による複製及びかかる複製の上映、その他当社が、提供しているサービスに対して有する著作権及び著作隣接権を侵害する行為を禁止するものとします。但し、個人的又は家庭内、その他これに準じる限られた範囲内において使用することを目的とする場合はこの限りではないものとします。

第26条（加入者の義務違反による停止等）

1. 当社は、次に掲げる事由に該当すると当社が、判断した場合、加入者に勧告のうえ、本サービスの提供を停止、加入契約を取り消し又はコースを変更することが出来るものとします。
 - (1)本約款に基づく規定に違反したとき。

- (2)本施設の管理上、特に支障があるとき。
 - (3)公益の確保のため、特に必要があるとき。
 - (4)加入者が、本施設を故意に破損したとき。
 - (5)月額基本料及び月額利用料を滞納したとき。
 - (6)加入者が、当社の提供するサービス等の料金を滞納したとき。
 - (7)前条項に掲げるものの他、加入者が、本施設の運営上著しい支障を及ぼす行為をしたとき。
 - (8)加入者の行為が、法令に違反することとなるとき。
 - (9)加入者が、当社の許可なく加入者以外の者に本サービスを再販売若しくは提供したとき、又はそのおそれがあるとき。
 - (10)他者の財産、プライバシー若しくは肖像権を侵害したとき、又は侵害するおそれがあるとき。
 - (11)加入者が、ゆめのわネーム月額料を滞納したとき。
 - (12)当社に提出している加入者情報その他情報について事実と反することが判明したとき。
2. 加入者は、未払いの月額基本料等がある場合、これを納付する義務を負うものとします。また、延滞等の理由により本サービスの提供を停止した場合、当該停止期間の料金の支払義務は免除されないものとします。
 3. 本条による取り消しの場合、クローザーボックスから光保安器までの施設と電源部及び貸与機器は、原則として撤去するものとします。なお、撤去に伴い加入者が、所有、占有する土地、建物、構築物等の復旧を要する場合、復旧に要する費用は、加入者が、負担するものとします。
 4. 本条による取り消しの場合、月額基本料等については、原則として返金しないものとします。
 5. 前各項により加入契約を取り消した場合、加入者が、別途支払ったNHK受信料及び衛星放送のサービス視聴料金、有料放送サービスの契約料金及び月額料金等が、返金されず加入者に不利益又は損害等が生ずることがあっても当社は、その責を負わないものとします。

第27条（停止等の解除）

1. 当社は、第26条（加入者の義務違反による停止等）に基づき本サービスの提供を停止又は加入契約を取り消したのち、加入者が、本約款履行を遵守した場合、本サービス提供の停止又は加入契約の取り消しを解除出来るものとします。
2. 加入者は、当社に別途定める負担金を添えて当社に届け出るものとします。

第28条（本サービスの一時中断）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部の提供を一時中断することがあるものとします。
 - (1)本施設の保守上又は工事にやむを得ない場合。
 - (2)本施設に障害が生じた場合。
 - (3)放送衛星、通信衛星の機能停止、番組供給会社の放映休止等、本サービスの提供が困難あるいは不可能になった場合。
 - (4)天災地変、その他の事由により、本サービスの提供が困難であると当社が判断した場合。
2. 当社は、本サービスの提供を一時中断する場合、可能な限り事前に、当社ウェブサイト上に掲載等、当社の定める方法により告知するものとします。但し、緊急を要する事由がある場合、この限りではないものとします。

第29条（故障の調査及び修理）

1. 当社又は当社が指定する業者は、加入者から受信異常がある旨の申し出があった場合、速やかにこれを調査し、必要な措置を講ずるものとします。
2. 受信異常の原因が加入者の所有する受信設備及び受信機による場合、加入者が、その設備の修復に要する費用を負担するものとします。
3. 加入者の故意又は過失により当社の施設に故障が生じた場合、加入者が、その施設の修復に要する費用を負担するものとします。

但し、当社が、止むを得ない理由があると認める場合はこの限りではないものとします。

第30条（責任事項）

1. 第2条（サービス及びコースの提供）に定める全てのサービスが停止した場合、当社が、停止を認知した時刻から起算して48時間以上連続したときに限り、損害を賠償するものとします。
2. 前項の場合において、当社が、当該サービスの停止を認知した時刻以降、その状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限ります）について日数を計算し、その日数に対応する月額基本料等を損害とみなし、その金額に限り賠償するものとします。
3. 有料放送サービスが、停止した原因が委託放送事業者によるものであった場合、有料放送それぞれの契約約款によるものとします。
4. 当社の故意又は重大な過失によりサービスを提供しなかった場合、前各項の規定は適用しないものとします。

第31条（免責事項）

1. 当社は、天災地変、放送事業者施設の機能停止、その他当社の責に帰さない事由により本サービスの停止があった場合、当社の責任外とするものとします。
2. 落雷又は事故等により加入者の受信設備及び受信機が、破損した場合、当社の責任外とするものとします。
3. 加入者が、本サービスの利用により他者に損害を与えた場合、当該加入者は、自己の責任と費用において解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。
4. 当社は、加入者が、接続した外部記憶装置の不具合、毀損及び紛失等の原因により、録画又は編集したデータが滅失又は正常に再生出来なかった場合等、これらにより生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。
5. 別途本約款で明確に定める場合を除き、何らかの理由により当社が、責任を負う場合であっても当社の責任は通常かつ現実に生じた損害に限り賠償するものとします。ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。

第32条（定めなき事項）

1. 本約款に定めなき事項あるいは疑義が生じた場合、当社、加入者共に誠意をもって協議のうえ、解決に当たるものとします。

第33条（個人情報の取り扱い）

1. 当社は、加入契約により取得する加入者の個人情報について、次に掲げる事由のとおり取り扱うものとします。
 - (1) 有線テレビジョン放送事業及び電気通信事業の各サービス。
 - (2) 各サービスに付帯するサービス。
 - (3) 各サービスを行うための配送、設置、施工、撤去、課金、請求、回収、督促又は集金等の業務。
 - (4) 問合せ、変更、廃止又は苦情等の対応。
 - (5) 全てのサービスの加入促進業務。
 - (6) 番組視聴状況又は嗜好調査等の業務。
2. 当社は、前項の取り扱いに必要な範囲で個人情報を業務委託先に預託することがあるものとします。
3. 当社は、次に掲げる事由に該当すると当社が、判断した場合を除き、加入者以外の第三者に個人情報を提供しないものとします。
 - (1) 加入者の同意を得た場合。
 - (2) 裁判官の発付する令状により強制処分として捜索、押収等（刑事訴訟法第218条）がなされる場合。
 - (3) 法律上の照会権限を有する公的機関からの照会（刑事訴訟法第197条第2項）がなされた場合。
 - (4) その他法令の規定に基づき提供しなければならない場合。
 - (5) 人の生命、身体及び財産等に対して差し迫った危険があり、緊急の必要性がある場合。

第34条（約款の改定）

1. 本約款は、総務大臣に届け出たうえ、改定することがあるものとします。
2. 当社は、本約款を改定する旨及び改定後の規約の内容並びにその効力発生時期を当社ウェブサイトに掲載する方法で告知するものとします。
3. 改定後の本約款の効力発生日以降に加入者が、本サービスの利用を継続したときは、加入者は、本約款の改定に同意したものとみなします。

第35条（合意管轄裁判所）

1. 当社と加入者の中で訴訟の必要が生じた場合、当社の本店所在地を管轄する裁判所を当社と加入者の第一審の合意管轄裁判所とするものとします。

第36条（分離可能性）

1. 本約款のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令により、無効又は執行不能と判断された場合であっても、本約款の残りの規定は、完全に有効なものとして、引き続き効力を有するものとします。

第37条（準拠法）

1. 本約款は、日本国法を準拠法とするものとします。

第38条（遅延損害金）

1. 加入者が、本サービスの料金の支払いを怠った場合、次項に定める方法により算出した額の遅延損害金を当社に支払うものとします。但し、当該料金が、その支払うべきこととされた日の翌日から10日以内に支払われたときは、この限りではないものとします。
2. 遅延損害金の額は、未払料金額に対する年14.6パーセントの割合により算出した額とするものとします。

第39条（消費税）

1. 加入者が、当社に対し、本サービスに関する債務を支払う場合において、消費税法（昭和63年法律第108号）及び同法に関する法令の規定により当該支払いについて消費税が賦課されるものとされているとき並びに地方税法（昭和25年法律第226号）及び同法に関する法令の規定により当該支払いについて地方消費税が賦課されるものとされているときは、加入者は、当社に対し、当該債務を支払う際に、これに対する消費税及び地方消費税を合計した額を併せて支払うものとします。

第40条（B-CASカード及びACASチップの取り扱い）

1. 当社は、加入者がスタンダードコース若しくはプレミアムコースを申込した場合、又は別表5のオプションチャンネルを申込した場合、加入者施設等のB-CASカード及びACASチップを使用して信号制御を行うものとします。
2. 加入者施設等のB-CASカード及びACASチップが変更となった場合、加入者は、当社にその旨を通知するものとします。

第41条（本サービスの廃止）

1. 当社は、業務上の都合により本サービスの一部及び全部を廃止することが出来るものとします。この場合、本サービスを廃止する日をもって加入契約は終了するものとし、この日を本サービスの提供終了日と定めるものとします。
2. 当社は、前項の場合には、加入者に対し、本サービスを廃止する日の3ヵ月前までに、当社ウェブサイト上での掲載等、当社の定める方法によりその旨を告知するものとします。
3. 当社は、都合により特定のコース種別を任意の月の末日付で廃止する場合があるものとします。この場合、加入者は、第5条（契約の変更）第1項の規定に基づき、別のコース種別への変更を請求することが出来るものとします。請求を行わなかった加入者に関しては、当該コース種別を廃止する日をもって、別途当社が定める場合を除き、他の代替コース種別へ変更、または加入契約を

解除するものとします。

4. 当社は、前項の場合には、当該コース種別を利用する加入者に対し、当該コース種別を廃止する日の3ヵ月前までに、当社ウェブサイト上での掲載等、当社の定める方法により当該コース種別を廃止する旨を告知するものとします。
5. 第2項及び第4項について、当社の責に帰さない事由により当該廃止をする場合は、この限りではないものとします。

第42条（ゆめのわ）

1. 当社は、スマートフォン等において動作するアプリケーションであるゆめのわ（以下「ゆめのわ」といいます）を提供するものとします。なお、スマートフォン等の種別、ゆめのわのバージョン等によっては、利用出来る機能に制限がある場合があるものとします。また、スマートフォン等の種別等によりゆめのわをインストール出来ない場合があるものとします。
2. ゆめのわの機能等には、ゆめのわに事前にログインしておく必要があるもの（以下「ログイン必須機能」といいます）があり、当該ログイン必須機能の制御は当社が、当社の判断により実施するものとします。
3. ログイン必須機能の利用に必要なゆめのわネームとパスワード（以下「ゆめのわネーム等」といいます）は、加入契約1につき3つまで（以下「標準提供ゆめのわネーム上限数」といいます）を加入者に提供するものとします。但し、第13条（月額基本料の減額及び免除）第1項2号の免除の対象者及び本サービスを休止している場合及び第26条（加入者の義務違反による停止等）の規定に該当し、本サービスの停止等を受けている場合等は除くものとします。
4. 加入者が、標準提供ゆめのわネーム上限数を超えてゆめのわネーム等の提供を希望する場合、加入者が、申込する必要があるものとします。また、加入者は、別途定めるゆめのわネーム月額料を当社に支払うものとします。
5. 本サービスの業務区域外に居住等する者又は業務区域内であっても何らかの理由により当社が、本サービスの提供が出来ない施設等に居住等する場合等で標準提供ゆめのわネーム上限数のゆめのわネーム等が、当社から提供されない者（以下「本サービス非提供者」といいます）が、希望する場合、本サービス非提供者が、申込し、当社が、承諾する必要があるものとします。但し、契約非成立条件に該当する場合、承諾しないことがあるものとします。また、当該承諾がなされた場合（以下「ゆめのわのみ契約」といいます）において、本サービス非提供者は、別途定めるゆめのわネーム月額料を当社に支払うことにより、当社からゆめのわネーム等の提供を受けることが出来るものとします。なお、同じ住所及び世帯等（以下「ゆめのわのみ契約世帯」といいます）で、ゆめのわのみ契約を複数契約することが出来るものとします。
6. 本サービスを休止した場合及び第26条（加入者の義務違反による停止等）の規定に該当し、本サービスの停止等を受けた場合、当社は、ゆめのわネーム等の提供を停止又はゆめのわネーム等の削除を出来るものとします。なお、ゆめのわネーム等の提供を停止する場合、システムの都合上、1の加入契約又は1のゆめのわのみ契約世帯に紐づいているゆめのわネーム等が、全て停止するものとします。
7. 本サービス非提供者のうち、物件所有者又は物件の管理者等（以下「物件管理者等」といいます）が、本サービスの月額基本料を当社に支払っている建物及び施設等に居住等している場合でかつ、所定の書類により物件管理者等が、当該事由を証明する旨記載のうえ、当社に提出し、当社が、承諾した場合、当該本サービス非提供者に標準提供ゆめのわネーム上限数を提供するものとします。
8. 1つのゆめのわネーム等を利用して同時に複数のスマートフォン等にログインすることは出来ないものとします。
9. ゆめのわの利用等にあたり、ゆめのわ利用規約等の個別の規約等（以下「個別規約等」といいます）と一体となって本約款の規定が適用されるものとします。特段の定めがない限り、個別規約等に定める利用条件が、本約款に優先して適用されるものとします。
10. ゆめのわにはサービスの特性上、中断やエラーが生じる可能性があるものとします。ゆめのわで視聴及び閲覧等出来る動画等（以下「コンテンツ」といいます）のうち50%以上のコンテンツが、視聴及び閲覧等が出来ない状態（以下「ゆめのわ停止状態」といいます）になった場合であり、かつ当社が、ゆめのわ停止状態を認知した時刻から起算して48時間以上連続したときは、ゆめのわネーム月額料を現に支払っている者に対し、損害を賠償するものとします。
11. 前項の場合において、当社が、ゆめのわ停止状態を認知した時刻以降、その状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に

限ります)について日数を計算し、その日数に対応するゆめのわネーム月額料を損害とみなし、その金額に限り賠償するものとします。但し、当社の故意又は重大な過失によりゆめのわ停止状態が発生した場合、前項の規定は適用しないものとします。

1 2. 当社からゆめのわネーム等の提供を受ける者(以下「ゆめのわネーム等提供受領者」といいます)が、所定の方法によりゆめのわネーム等の発行を行うものとします。当該発行に必要な情報は当社からゆめのわネーム等提供受領者に所定の方法により通知するものとします。

1 3. ゆめのわネーム月額料は、加入者が、月額基本料と合算にて所定の方法により当社に支払うものとします。

別表1. 工事費

1-1 標準工事費（引き込み・宅内工事）

項 目	料 金
①戸建住宅	17,000円 (税込18,700円)
②集合住宅（居室毎引き込み）	17,000円 (税込18,700円)
③集合住宅（分配器接続）	7,000円 (税込7,700円)

1-2 その他の工事費（材料及び施工費を含みます）

項 目	料 金
①基本工事費 ※標準工事費が、発生する場合は不要	2,000円 (税込2,200円)
②屋内用2分配器(1個)	6,000円 (税込6,600円)
③屋内用3分配器(1個)	7,000円 (税込7,700円)
④屋内用4分配器(1個)	8,000円 (税込8,800円)
⑤屋内用5分配器(1個)	9,000円 (税込9,900円)
⑥屋内用6分配器(1個)	10,000円 (税込11,000円)
⑦屋内用8分配器(1個)	12,000円 (税込13,200円)
⑧屋外用2分配器(1個)	7,000円 (税込7,700円)
⑨屋外用3分配器(1個)	8,000円 (税込8,800円)
⑩屋外用4分配器(1個)	9,000円 (税込9,900円)
⑪CATVブースター：定格出力95dB μ V(1個)	18,000円 (税込19,800円)
⑫CATV・BS/CSブースター：定格出力95dB μ V(1個)	35,000円 (税込38,500円)
⑬直列ユニット(1個)	3,500円 (税込3,850円)
⑭同軸ケーブル(1m)	300円 (税込330円)
⑮テレビチャンネル設定(1台)	1,000円 (税込1,100円)
⑯録画機チャンネル設定(1台)	1,000円 (税込1,100円)
⑰アンテナ取り外し(1式) ※取り外したアンテナの処分は出来ません。	5,000円 (税込5,500円)
⑱VU/BS(CS)分波器(1個)	2,300円 (税込2,530円)
⑲電源部(1個) ※紛失等の場合に必要です。分配器接続を除き、標準工事費が発生する場合は不要です。	5,000円 (税込5,500円)

※加入契約の無い施設・建物等への実施又は本サービスを休止している施設・建物等への実施等、その他の工事は受け付け出来ない場合があるものとします。

別表2. 月額基本料及び事務手数料

項 目	料 金	備 考
地デジ・BS コース 月額基本料	1,800 円 (税込1,980円)	10,800円(税込11,880円)(6ヵ月分)×2回 振替日：1月10日(1月：1月分～6月分)、 7月10日(7月：7月分～12月分) ※土日、祝日の場合、翌営業日に振替 ※2023年11月30日以前に本サービスを利用していた加入者については、自動的に地デジ・BS コースに名称変更となります。 サービス内容に変更はありません。
スタンダードコース 月額基本料	3,800 円 (税込4,180円)	振替日：毎月10日(当月分) ※土日、祝日の場合、翌営業日に振替
プレミアムコース 月額基本料	5,000 円 (税込5,500円)	振替日：毎月10日(当月分) ※土日、祝日の場合、翌営業日に振替
契約締結費用	3,000 円 (税込3,300円)	システム登録等の事務手数料
休止、再開費用	5,000 円 (税込5,500円)	サービス提供の休止及び再開 ※再開費用を含みます
休止、再開費用 ※家屋の建て替え等	20,000 円 (税込22,000円)	家屋の建て替え等に伴うサービス提供の休止 及び再開 ※再開費用を含みます
移設費用	20,000 円 (税込22,000円)	業務区域内での本施設の移動 ※引込線の張り替えを要する場合
ゆめのわネーム月額料 (1つ)	600 円 (税込660円)	
解約費用	5,000 円 (税込5,500円)	加入契約の解除
コース変更費用	無料	
CAS 変更費用	無料	※訪問しての作業等が発生する場合は、基本工事費等が発生します
Chromecast、Fire TV Stick、Fire TV Stick HD、 Chromecast with Google TV 設置設定 (1台)	5,500 円 (税込6,050円)	※1時間程度

Chromecast、Fire TV Stick、Fire TV Stick HD、 Chromecast with Google TV コンテンツ登録(1件)	1,000 円 (税込1,100円)	※個人情報を取り扱うため、立会指示のみとなります
---	-----------------------	--------------------------

別表3. オプションサービス

項 目	料 金	備 考
Chromecast (レンタル料月額) (1台)	150円 (税込165円)	※1 月額基本料と合算払い
Fire TV Stick (レンタル料月額) (1台)	150円 (税込165円)	新規申込受付終了 ※2 月額基本料と合算払い
Fire TV Stick HD (レンタル料月額) (1台)	250円 (税込275円)	※1 月額基本料と合算払い
Chromecast with Google TV (レンタル料月額) (1台)	300円 (税込330円)	新規申込受付終了 ※2 月額基本料と合算払い
テレビ映画館無料貸し出し (レンタル料月額) (1台)	無料	Chromecast は、当社在庫が無くなり次第、新規申込受付終了 ※1 Fire TV Stick は、新規申込受付終了 ※2 ※当社のサービスである光ネットの契約（以下「光ネット契約」といいます）を加入契約と同一住所及び同一建屋で当社と直接ご契約が有り、加入契約と光ネット契約のご利用料金を当社が指定する期日までにお支払い頂いている必要があります。 ※1の加入契約、1の光ネット契約につき、ChromecastまたはFire TV Stick のうちどちらか1台を上限とします。 ※Fire TV Stick HD オトクレンタルとの併用はできません。
Fire TV Stick HD オトクレンタル (レンタル料月額) (1台)	100円 (税込110円)	※1 月額基本料と合算払い ※当社のサービスである光ネットの契約（以下「光ネット契約」といいます）を加入契約と同一住所及び同一建屋で当社と直接ご契約が有り、加入契約と光ネット契約のご利用料金を当社が指定する期日までにお支払い頂いている必要があります。 ※1 の加入契約、1 の光ネット契約につき、Fire TV Stick HD1台を上限とします。 ※テレビ映画館無料貸し出しとの併用はできません。

オプションチャンネル 月額利用料	別表 5 に別途定める金額	月額基本料と合算払い
---------------------	----------------------	------------

※加入契約1につき、Chromecast、Fire TV Stick、Fire TV Stick HD、Chromecast with Google TV のレンタル台数合計 5 台までを契約上限とします。また、接続及び設定等は、加入者が行うものとします。ただし、2025 年 3 月 24 日以降の新規申込受付では、レンタル台数合計 1 台までを契約上限とします。

※1：当社在庫が無くなった時点で、新規申込受付を終了するものとします。また、交換用在庫が無くなった時点で、当該機器の交換対応を終了いたします。当該機器が故障等により利用できなくなった場合において交換用在庫が存在しない場合、該当のオプションサービスは解約となります。

※2：2025 年 3 月 24 日をもって新規申込受付を終了するものとします。また、交換用在庫が無くなった時点で、当該機器の交換対応を終了いたします。当該機器が故障等により利用できなくなった場合において交換用在庫が存在しない場合、該当のオプションサービスは解約となります。

別表4. コース別チャンネル一覧

種別	チャンネル名	地デジ・BS コース	スタンダード コース	プレミアム コース
地上	NHK 総合テレビ	○	○	○
地上	NHK E テレ	○	○	○
地上	サンテレビ	○	○	○
地上	RNC 西日本放送	○	○	○
地上	KSB 瀬戸内海放送	○	○	○
地上	RSK 山陽放送	○	○	○
地上	TSC テレビせとうち	○	○	○
地上	OHK 岡山放送	○	○	○
地上	KCV ゆめネット 11	○	○	○
地上	行政チャンネル	○	○	○
地上	KCV ゆめネット 12	○	○	○
地上	F M ゆめウェーブ	○	○	○
BS	NHK BS1 ※3	○	○	○
BS	BS 日テレ ※3	○	○	○
BS	BS 朝日 ※3	○	○	○
BS	BS-TBS ※3	○	○	○
BS	BS テレ東 ※3	○	○	○
BS	BS フジ ※3	○	○	○
BS	BS10 ※3	○	○	○
BS	BS11 ※3	○	○	○
BS	BS12 トゥエルビ ※3	○	○	○
BS	放送大学 ※3	○	○	○
BS	J:COM BS ※3	○	○	○
BS	BS よしもと ※3	○	○	○
CS	ショップチャンネル ※3	○	○	○
CS	QVC ※3	○	○	○
4K	NHK BSプレミアム 4K ※3	○	○	○
8K	NHK BS8K ※3	○	○	○
4K	BS 日テレ 4K ※3	○	○	○
4K	BS 朝日 4K ※3	○	○	○
4K	BS-TBS 4K ※3	○	○	○
4K	BS テレ東 4K ※3	○	○	○
4K	BS フジ 4K ※3	○	○	○
4K	ショップチャンネル 4K ※3	○	○	○
4K	4K QVC ※3	○	○	○

種別	チャンネル名	地デジ・BS コース	スタンダード コース	プレミアム コース
専門	GAORA SPORTS ※3		○	○
専門	スカイ A ※3		○	○
専門	日テレジータス ※3		○	○
専門	ゴルフネットワーク HD ※3		○	○
専門	J SPORTS 1 HD ※3		○	○
専門	J SPORTS 2 HD ※3		○	○
専門	J SPORTS 3 HD ※3		○	○
専門	ムービープラス HD ※3		○	○
専門	LaLa TV ※3		○	○
専門	日本映画専門チャンネル HD ※3		○	○
専門	映画・チャンネル NECO-HD ※3		○	○
専門	時代劇専門チャンネル HD ※3		○	○
専門	WOWOW プラス 映画・ドラマ・スポーツ・音楽 ※3		○	○
専門	ファミリー劇場 ※3		○	○
専門	ザ・シネマ ※3		○	○
専門	東映チャンネル ※3		○	○
専門	ディスカバリーチャンネル ※3		○	○
専門	アニマルプラネット ※3		○	○
専門	囲碁・将棋チャンネル ※3		○	○
専門	チャンネル銀河 歴史ドラマ・サスペンス・日本のうた ※3		○	○
専門	テレ朝チャンネル 2 ※3		○	○
専門	フジテレビ ONE スポーツ・バラエティ ※3		○	○
専門	フジテレビ TWO ドラマ・アニメ ※3		○	○
専門	TBS チャンネル 1 ※3		○	○
専門	TBS チャンネル 2 ※3		○	○
専門	日テレプラス ドラマ・アニメ・音楽ライブ ※3		○	○
専門	歌謡ポップスチャンネル ※3		○	○
専門	日テレ NEWS24 ※3		○	○
専門	スーパー！ドラマTV ※3			○
専門	アクションチャンネル ※3			○
専門	ミステリーチャンネル ※3			○
専門	ホームドラマチャンネル ※3			○
専門	アニマックス HD ※3			○
専門	キッズステーション HD ※3			○
専門	ヒストリーチャンネル ※3			○
専門	BS 釣りビジョン ※3			○
専門	KBS WORLD HD ※3			○

種別	チャンネル名	地デジ・BS コース	スタンダード コース	プレミアム コース
専門	テレ朝チャンネル1 ※3			○
専門	MONDO TV HD ※3			○
専門	エンタメ〜テレ☆シネドラバラエティ ※3			○
専門	MTV ※3			○
専門	ミュージック・エア ※3			○
専門	TBS NEWS ※3			○

※3：NHKとの放送受信契約のうち、衛星契約をされていない場合、電波の供給が出来ません。また、集合住宅等の一部の施設には、構造上電波の供給が出来ない場合があります。

別表5. オプションチャンネル

1. スタンダードコース及びプレミアムコースに含まれていないオプションチャンネル

B-CASカード又はACASチップ毎に課金されるものとします。

チャンネル名	月額利用料
J SPORTS 4 HD ※4	1,300円(税込1,430円)
フジテレビNEXT ライブ・プレミアム ※4	2,145円(税込2,360円)
衛星劇場 HD ※4	税込2,090円
Mnet HD ※4	2,300円(税込2,530円)
アニメシアターX ※4	税込2,180円
KNTV801 ※4	3,000円(税込3,300円)
タカラヅカ・スカイ・ステージ ※4	2,700円(税込2,970円)
グリーンチャンネル ※4	800円(税込880円)

2. スタンダードコース又はプレミアムコースに含まれているオプションチャンネル

B-CASカード又はA-CASチップ毎に課金されるものとします。

チャンネル名	月額利用料
GAORA SPORTS ※4	1,200円(税込1,320円)
ゴルフネットワーク ※4	税込2,480円
東映チャンネル ※4	1,500円(税込1,650円)
時代劇専門チャンネルHD ※4	700円(税込770円)
日本映画専門チャンネルHD ※4	700円(税込770円)
映画・チャンネルNECO-HD ※4	600円(税込660円)
アクションチャンネル ※4	800円(税込880円)
ミステリーチャンネル ※4	500円(税込550円)
WOWOW プラス 映画・ドラマ・スポーツ・音楽 ※4	700円(税込770円)
ファミリー劇場 ※4	1,000円(税込1,100円)
スーパー!ドラマTV ※4	
ファミリー劇場 ※4	1,000円(税込1,100円)
ヒストリーチャンネル※4	
スーパー!ドラマTV ※4	1,000円(税込1,100円)
ヒストリーチャンネル※4	
テレ朝チャンネル1 ※4	600円(税込660円)
テレ朝チャンネル2 ※4	600円(税込660円)
テレ朝チャンネル1 ※4	1,000円(税込1,100円)
テレ朝チャンネル2 ※4	
KBS WORLD HD ※4	700円(税込770円)
囲碁・将棋チャンネル ※4	1,400円(税込1,540円)
歌謡ポップスチャンネル ※4	800円(税込880円)
ミュージック・エア ※4	500円(税込550円)

※4：NHKとの放送受信契約のうち、衛星契約をされていない場合、電波の供給が出来ません。また、集合住宅等の一部の施設には、構造上電波の供給が出来ない場合があります。

附則

1. 当社は、特に必要がある場合において、本約款に特約を付することが出来るものとします。

2. 本約款は、2011年1月10日より施行します。

本約款の改定は、2013年1月10日より施行します。

本約款の改定は、2014年4月1日より施行します。

本約款の改定は、2015年1月1日より施行します。

本約款の改定は、2016年5月21日より施行します。

本約款の改定は、2020年12月1日より施行します。

本約款の改定は、2021年4月1日より施行します。

本約款の改定は、2021年6月1日より施行します。

本約款の改定は、2022年4月1日より施行します。

本約款の改定は、2022年8月1日より施行します。

本約款の改定は、2022年9月9日より施行します。

本約款の改定は、2023年12月1日より施行します。

本約款の改定は、2025年6月1日より施行します。

本約款の改定は、2025年8月1日より施行します。

本約款の改定は、2026年4月1日より施行します。